

総務消防委員会行政視察報告

視察第3日 徳島県三好市 2023年5月17日(水)

●視察先・視察項目

三好市役所

「持続可能なまちづくりの実現に向けて

人を呼び込む三好～関係人口創出と移住定住支援について」

三好市の概要

三好市は、徳島県の最西端に位置していて、香川県、愛媛県、高知県と接する山間過疎地域である。剣山（つるぎさん）、吉野川など、西日本や四国を代表する山河が揃い、豊かな自然に恵まれている。平成18年3月1日には、三野町、池田町、山城町、井川町、西祖谷山村、東祖谷山村が合併して、現在の三好市となった。県面積の1/6を占める県内最大面積の市だが、可住地面積はそのうち僅か13%である。古くからこの地域は交通の要衝として、また、県西部の社会、経済、文化、観光の中心地として発展してきた。旧三野町は三好郡東みよし町をはさんだ三好市の飛び地となっている。

三好市には、大歩危・小歩危峡や黒沢（くろぞう）湿原、紅葉の名所・竜ヶ岳、四国第二の高峰・剣山といった豊かな自然や、四国霊場第66番札所・雲辺寺、平家落人伝説の残る祖谷のかずら橋など、歴史的文化遺産などがある。また、阿波踊りや四国酒まつり、雪合戦四国大会などのイベント、井川スキー場腕山（かいなやま）やラフティングスポット、妖怪屋敷、温泉などの施設もたくさんある。

○人口 : 23,266人

○高齢化率 : 46.9%

○世帯数 : 11,949世帯

○面積 : 721.42 km²(森林約90%) (2023年3月31日現在)



1 視察目的

地方は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面している。こうした課題に対して総務省は、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる者である「関係人口」に着目。平成30年度から令和2年度までの3年間、地域外の者が関係人口となる機会、きっかけの提供に取り組む地方公共団体を支援するモデル事業として「関係人口創出・拡大事業」を実施した。

3年間の全国モデル事業の取組事例は、総務省の「関係人口ポータルサイト」に登録され、令和2年度に「関係人口創出・拡大事業」の採択を受けた三好市の取り組みを視察した。

三好市では、すでに2018年度から「関係人口創出事業」を実施していた。これまでに取り組んだ実施状況としては、webサイト「たちばなし」を開設し、都市部に住む関係人口に向けて情報発信しながら、体験型地域貢献プログラム「たまには地域おこす課」により、実際に三好市に来て地域の課題に触れ解決するプログラムを実施し、関係人口の創出に努めた。これまでの取り組み及び成果を研修し、本市の関係人口への取り組みにつなげることを視察目的とした。

2 視察内容

〔対応者〕 三好市議会：西内議長、水原事務局次長
企画財政部地方創生推進課：安藤課長、近藤主任主査、
元木移住コーディネーター

〔委員会随行本市職員〕 産業振興部安藤副部長、横山観光課長

近藤主任主査から、以下について説明を受けた。

1. 三好市の観光の概況
 2. 三好市まち・ひと・しごと創生総合戦略
 3. 関係人口の創出・拡大に向けて
 4. 移住・定住促進の取り組み
 5. 持続可能なまちづくりの実現に向けて
- 以下、具体的な取り組み内容の説明。

1. 「三好市の観光の概況」について

「三好市の概要」（冒頭）への記載により省略する。

2. 「三好市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

地方の市町村が抱える共通の課題は「人口減少」であり、第2次総合戦略においては「人口減少の抑制」、「人口減社会に適合した持続可能なまちづくり」につながる施策を位置付けた。そのため、ターゲットとして以下3点を整理して、5つの戦略目標を立てた。

- ◎20・30代の若年層の転出抑制・転入促進
- ◎中高年層の活躍
- ◎交流人口・関係人口の拡大

戦略目標Ⅰ 働く場を創る三好

近年、有効求人倍率が高水準で推移するなど雇用情勢が改善するなか、生産年齢人口の減少等により、市においても労働力不足の解消が喫緊の課題となっている。若者が魅力を感じる多様な雇用の場の創出や、地域の資源や特性を生かした産業の活性化を図るとともに、市内事業所の人材確保の取り組みを支援する。

戦略目標Ⅱ ひとを呼びこむ三好

労働力不足の解消や地域課題の解決に資する自治の担い手として期待され、定住志向のある移住希望者の受け入れ体制の整備や、移住支援の充実強化に取り組む。また、多様な形態で本市へ貢献する人材の発掘・関係づくりを推進し、新たな担い手の確保につなげる。

戦略目標Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望を叶える三好

本市の出生数は、若年人口の減少を主な要因として減少傾向にある。本市が将来にわたって発展していくうえで、出生数の減少は大きな課題。こうしたことから、若い世代が定住し、安心して、子どもを産み育てられるよう、雇用の場の創出はもとより、結婚から子育てへの一連の支援と教育環境の充実を図る。

戦略目標Ⅳ 安心なくらしを守り、地域をつなぐ三好

地域住民等による地域を支える主体的な活動を支援するとともに、まちの魅力を高め、全世代が生き活きと活躍でき、安全、安心に暮らせるまちづくりを進める。

戦略目標Ⅴ 未来を見据えあゆむ三好

市ではこれまで、事務の効率化の取り組み、そして地方交付税の維持等により、健全な財政運営に努めているが、今後の地方交付税の減少に確実に対応するため、一層の効率的な行財政運営に注力していかなければならない。長所の強化・充実とともに、現状の行政運営を継続性の観点からも、人口減少社会に適合した財政構造にしていく必要がある。一方、今後の人口減少を見据え、官民の枠組みを超えて、三好市を支える人材のあり方についても推進していく。

3. 関係人口の創出・拡大に向けて

[取組の概要]

ウェブサイトでの情報発信と体験プログラムを実施。体験プログラムでは、「ジビエ」及び「ワーケーション」をテーマにオンラインイベントを実施。

[主な成果]

ジビエ料理教室では、参加者全員が引き続き参加する意向を示し、1名は地域外の飲食店にジビエを紹介し販路拡大につながった。ワーケーションウェビナーでは、参加者のうち4名が三好市でのワーケーションを検討。

[事業の背景・目標]

関係人口によって解決・改善を図りたい地域課題・人口減少により、地域の祭りや道路管理など生活維持活動における負担感が増加していることが三好市における大きな課題となっている。これらは高齢化が進む地域では住民のみで解決しにくいことと、広大な面積を持つ三好市では行政が全て解決できないことを踏まえて、地域に住まずとも関わりを持つ「関係人口」により解決を図りながら、集落維持の担い手を解消したいと考えている。

「関係人口」という概念が地域に浸透し、市・住民・地域団体等が一丸となった関係人口

づくりができるようになり、メディアに頼らずとも人が集まるファン集団（関係人口）ができることが理想の姿である。

[これまでに取り組んできた関係人口関連施策の実施状況・成果]

三好市では、2018年度から関係人口創出事業を実施してきた。これまでに取り組んだ実施状況としてはウェブサイト「たちばなし」を開設し、都市部に住む関係人口に向けて情報発信しながら、体験型地域貢献プログラム「たまには地域おこす課」により、実際に三好市に来て地域の課題に触れ解決するプログラムを実施し、関係人口の創出に努めた。成果としては「たちばなし」のフェイスブックフォロワー数が1,600人、「たまには地域おこす課」参加者数が18人となっている。

[本事業全体を通じた成果(ウェブサイト「たちばなし」による情報発信)]

「たちばなし」を通じて、三好市外の方に本市の取組や特徴を知ってもらうことができた。（フォロワー数が前年度より610人増加）。また、ふるさと納税件数が増加（ふるさと納税件数が前年度より688件以上増加）したことや、取材を機に市内団体がふるさと納税に登録するなど市内外問わず影響を及ぼすことができた。

[体験型地域貢献プログラム「たまには地域おこす課」～オンラインジビエ料理教室～]

1回目は5人（リピーター）、2回目は9人（新規参加者）が参加し、アンケートによると参加者全員が「大変満足」もしくは「まあまあ満足」と回答し、オンライン料理教室を通じてジビエを料理していただきながら三好市に関わってもらうことができた。また、参加者全員が「次回も参加したい」と回答したことと、参加者1名が住居地飲食店にジビエを紹介するなど販路拡大にも協力いただけた。

[体験型地域貢献プログラム「たまには地域おこす課」～ワーケーション ウェビナー～]

1回目は43人（事前申込者70人）、2回目は15人（事前申込者19人）が参加し、アンケートによると80%以上が「満足」もしくは「やや満足」と回答した。参加者のうち4名が三好市でのワーケーションを検討する結果になったが、新型コロナウイルスの影響で今すぐにかつ団体での行動は難しく、本事業の成果が表れるのはこれからになりそうである。

[事業を通じた課題、事業の目標設定と達成に関する課題]

ウェブサイト「たちばなし」のフェイスブックフォロワー数は、昨年度と比べて増加した（昨年度1600人、今年度2,200人）。

一方で数値目標は大きく下回る結果となった。この結果は、記事の内容や更新頻度の低下が原因だと考えられるが、関係人口の興味を引く記事を書くためには目的を明確にした広報が必要だと感じた。

[事業の実施体制に関する課題]

三好市関係人口創出事業の情報発信ツールとしてウェブサイト「たちばなし」を活用した。今後は三好市で自走する必要がある。その際に、職員のみで取材・撮影・執筆を行い情報発信するためには、専門的なスキルが必要になってくる。マニュアルのみではこのスキルを引き継ぐことは不可能だと考えており、本事業を継続させるための支援や人材育成は課題である。

[各取組の実施・運営に関する課題]

本来オフラインで行う予定であった体験型地域貢献プログラム「たまには地域おこす課」については、新型コロナウイルスの影響を受け、全てオンラインでの実施となった。オンラインで開催することにより、逆に参加者のハードルが下がりプログラム参加者数は昨年より増加した。プログラムを通じて実際に三好市で地域貢献をしてもらうことが目的なので、今年度オンラインで繋がった関係人口をどのようにしてオフラインに繋げるかが来年度以降の課題である。

[地域における関係人口への期待について]

今後、「コロナウイルスが落ち着けば三好市に来て関わりたい」と思ってもらえるような企画を実施する。徳島県や県内自治体も関係人口の創出に向けて取組をしているので、自治体間連携を推し量りながら関係人口に対して情報が行き届くようにしたい。

今後の関係人口創出・拡大に向けた政策等について

本来、地域が本当に欲している関係人口を明確にするはずであったが実施できなかった。地域が抱えている課題を抽出するためには地域の声を聞く必要がある。今後は、地域の課題に精通した関係人口を創出するために、地域の声を聞き、その課題を解決できる企画を立案して、市、住民、地域団体等が一丸となった関係人口づくりができる仕組みをつくりたい。

4. 移住・定住促進の取り組み

・三好市移住者支援事業補助金

三好市への移住・定住に向けた支援制度がある。支援事業補助金は、三好市への移住・定住の促進及び空き家の有効活用を図るため、三好市空き家情報登録制度を利用した移住者が空き家に入居した場合、移住に要する費用の一部補助を行っている。

事業概要

1. 移住奨励金（空き家移住補助金）

一世帯当たり、四国内移住5万円。四国外（東京・京都・大阪・埼玉・千葉・神奈川県・愛知・兵庫）からの移住30万円。上記以外の地域からの移住10万円。

*若年子育て世帯（夫婦のいずれも40歳未満であり、義務教育終了前の子がいる世帯）は、それぞれに2を乗じた額

2. 改修補助金

対象者は、空き家の売買又は賃貸借契約を締結した空き家の改修補助金は、2/3以内、限度額200万円。

・三好市移住コーディネーターを設置（元木移住コーディネーター：徳島県が認定）

市の人口減少に歯止めをかけるため、本市への移住を希望する者に対して、情報発信や相談対応等を行うなど、移住希望者の移住・定住に向けた支援を行うことを目的として、三好市移住コーディネーターを設置している。

【主な業務】

- (1) 移住に係る相談対応及び移住後のフォローアップに関すること。
- (2) 移住促進に向けたホームページやSNS等による情報発信に関すること。
- (3) 都市部で開催される移住フェア等に参加しての市のPRや移住相談に関すること。
- (4) 移住体験ツアーや移住者交流会、移住者間ネットワーク作りの企画運営に関すること。
- (5) 移住・定住のための空き家の利活用や空き家バンクの登録促進に関すること。
- (6) 移住・定住関係奨励金の受付対応及び交付事務の補助に関すること。
- (7) 集落支援員及び地域おこし協力隊、関係団体との連携、協力に関すること。
- (8) 前各号に定めるもののほか、移住・定住の促進に必要なこと。

5. 持続可能なまちづくりの実現に向けて（その他取り組み）

三好まるごと観光の推進など、戦略目標Ⅱ「人を呼びこむ三好」に力を注ぐ。観光と過疎対策、人口減少の有力な対応策として、外貨獲得の基幹産業と位置付け、持続可能なまちづくりへの取り組みを続けていく。



3 所感

国は、急激な少子高齢化と人口減少に歯止めをかけるために、2014年11月にまち・ひと・しごと創生法を施行、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を全国一体的に推進している。しかしながら、将来における人口減少と少子高齢化の状況は依然として歯止めがかかる状況には至っていない。第2期総合戦略を策定し、現在継続中である。三好市も新たな視点で呼応し、総合戦略第2期を進めている。計画期間は、2020年度から2024年度までの5年間。

総務消防委員会は、三好市の総合戦略及び関係人口創出事業の効果及び事業の検証を確認させていただいた。

- ・「三好市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において設定した基本目標の数値目標及び具体的な施策に係る重要業績評価指標（KPI）の達成度の検証を各部署により行われている。また、庁内組織として市長及び幹部級で構成される「評価会議」、外部組織として三好市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会設置条例に基づき「三好市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」により検証が行われている。毎年度、庁内組織と外部組織により、進捗管理や評価分析を行い、必要に応じて総合戦略の見直しも図っている。
- ・総合戦略の進行管理にあたっては、PDCAサイクルを導入し、基本目標ごとの数値目標と重要業績評価指標の達成状況を踏まえ、施策等の効果を検証するとともに、課題を整理し、次年度に向けて施策・事業の見直しを行い、必要に応じて総合戦略を改訂している。
- ・「三好市関係人口創出」事業の取組は、ウェブサイトでの情報発信と体験プログラムを実施。体験プログラムは、「ジビエ」及び「ワーケーション」をテーマにオンラインイベントを実施。主な成果は、ジビエ料理教室の継続、ジビエ販路拡大につながった。ワーケーションウェビナーでは、参加者4名が三好市でのワーケーションを検討。関係人口によって解決・改善を図りたい地域課題が見えてきている。人口減少により、地域活動の負担感が増していることが三好市における課題となっている。高齢化が進む地域では、住民のみで解決しにくいことと、広大な面積を持つ三好市は行政が全て解決できないことを踏まえ、地域に住まずとも関わりを持つ「関係人口」により解決を図りながら、集落機能の課題を解消したい意気込みを強く感じる事ができた。

